

金融動向

◇貸出金利は2年2か月ぶりに低下

(金融市場——月央以降繁忙裡に推移)

5月中の資金需給をみると、銀行券は、行楽資金の還流を主因に5,113億円の還収超(前年同3,237億円)となった。

一方財政資金は、一般財政が払超3,717億円(前年同2,646億円)となったものの、国債が発行超4,883億円と前年(同2,671億円)を大幅に上回ったことに加え、外為会計も払超152億円(前年同778億円)にとどまったため、総収支じりでは前年とは様変わりな揚超1,014億円(前年払超753億円)となった。

この結果、「その他」勘定(揚超305億円、前年同303億円)を合わせた月中資金余剰額は3,794億円)とはほぼ前年(同3,687億円)並みとなり、準備預金の積み上げ1,917億円を差し引いた1,877億円を、日本銀行は手形の期日落ちと貸出回収で吸収し

資金需給実績

(単位・億円)

	50年		
	4月	5月	前年同月
銀行券	△ 444	△ 5,113	△ 3,237
財政資金	14,764	△ 1,014	753
その他	△ 530	△ 305	△ 303
資金過不足	△ 14,678	△ 3,794	△ 3,687
準備預金	△ 687	△ 1,917	△ 1,061
本行信用	△ 13,991	△ 1,877	△ 2,626
うち貸出	△ 1,861	△ 177	△ 967
債券売買	—	—	—
買入手形	△ 12,130	△ 1,700	△ 1,659
銀行券発行残高	101,911	96,798	85,550
準備預金残高	21,943	23,860	20,850
本行貸出残高	14,492	14,315	17,378
本行買入手形残高	26,600	24,900	38,974

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

た。

この間コール市場は、月初銀行券の還流などから小緩み、コール・レートは7日0.5%低下した(無条件もの出し手レート11.0%)。しかし、月央以降は地方銀行等の出し手筋が6月の資金不足期をながめ準備預金積み増しを急いだことから、需給地合いは引き締まりぎみに推移した。また手形売買市場では、先行き資金不足期を控えて都市銀行筋の売り意欲が根強く、市場の需給は通月堅調裡に推移した(売買レートは買い手レートで12.25%と月中変わらず)。

(通貨——銀行券の増勢鈍化)

5月の銀行券平均発行高の前年同月比伸び率は、+14.8%(3月+18.4%、4月+17.1%)と前月に引き続き低下し、季節調整後前月比でも、+1.1%(3月+0.9%、4月+0.1%)の増加にとどまった。これは、前年に比べ春闘ベア率が低水準のうえ支給時期もかなり遅れていることなどによるものとみられる。

4月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+14.4%(2月+13.5%、3月+13.3%)と伸び率が大幅に上昇した。これは、現金通貨がベアの妥結時期遅延などから伸び悩んでいるものの、預金通貨が財政資金の大幅払超や社債発行、増資の盛行を映じた法人預金の好伸を主因に著しい伸び(3月+12.3%→4月+13.6%)を示したた

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
49年4～6月平均	22.1	20.8	1,685	1,295
7～9月〃	20.7	21.3	1,412	1,654
10～12月〃	16.7	17.7	585	600
50年1～3月〃	17.9	18.3	1,472	1,231
50年2月	18.3	18.2	1,630	873
3〃	17.3	18.4	1,130	858
4〃	14.8	17.1	△ 414	61
5〃	13.1	14.8	595	1,065

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減少。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)						流通指標 前年同 期(月) 比	預金通 貨回 転率 指標
	総 通 貨		定期 預 金		総 通 貨 + 定期 預 金			
	現金 通貨	預金 通貨	現金 預金	預金 預金	現金 預金	預金 預金		
49年	%	%	%	%	%	%	%	
4～6月平均	12.5	19.6	10.9	10.7	11.4	72.8	5.77	
7～9月	12.1	20.8	10.1	10.3	11.0	35.4	5.68	
10～12月	12.5	18.2	11.2	10.4	11.2	26.6	5.72	
50年								
1～3月	13.5	17.8	12.4	11.1	12.0	17.7	5.34	
50年 1月	13.6	18.0	12.5	10.8	11.9	17.2	5.56	
2月	13.5	17.8	12.5	10.9	11.9	17.6	5.33	
3月	13.3	17.7	12.3	11.6	12.3	18.3	5.12	
4月	14.4	17.7	13.6	11.8	12.8	12.0	4.82	

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

めである。また、定期性預金も個人預金の堅調持続に加え、法人預金の持ち直し傾向もあって、前年同月比+11.8%(2月+10.9%、3月+11.6%)と引き続き伸びを高めた。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライは前年同月比+12.8%(同+11.9%、+12.3%)と増勢を強めた。

4月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、鉱工業出荷額(3ヵ月前)が伸び悩んでいる一方、預金通貨の伸びが高まっているため、4.82(2月5.33、3月5.12)と7ヵ月連続の低下となった。

(財政資金—前年とは様変わりの揚超)

5月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は3,717億円の払超と前年(同2,646億円)をかなり上回る払超増となった。これは、社会保障費の規模増、運用部の地方貸増、公共事業関係費の施行促進による支払増などに加えて、租税が法人税を中心に引き続き伸び悩んでいることによるものである。

この間国債は、新規長期国債の発行(当年度分)が3,430億円と前年(3,030億円)を上回ったうえ、

政府短期証券も前年(償還超177億円)とは様変わりの公募超1,538億円となったため、全体では揚超4,883億円と前年(同2,671億円)比2,212億円の揚超増となった。

一方外為会計は、対日証券投資や外債発行代り金の流入増がみられたものの、輸入決済水準が引き続き高く、152億円の払超と前年(同778億円)比626億円の払超減となった。

以上の結果、総収支じりでは、前年(払超753億円)とは様変わりの揚超1,014億円となった。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	50年5月		前 年 同 月 比
	50年5月	前年同月	
一 般 財 政	3,717	2,646	1,071
純 一 般	3,049	2,042	1,007
租 税	△ 7,599	△ 7,742	143
社 会 保 障	2,324	2,000	324
防 衛 関 係 費	1,341	1,290	51
公 共 事 業 関 係 費	740	392	348
交 付 金	1	170	△ 169
義 務 教 育 費	1,174	849	325
一 般 会 計 諸 払	1,745	1,951	△ 206
資 金 運 用 部	4,257	3,520	737
保 険	△ 5,372	△ 4,320	△ 1,052
郵 便 局	2,324	1,711	613
国 鉄	△ 18	533	△ 551
電 電	△ 689	△ 153	△ 536
金 融 公 庫	1,046	750	296
食 管	△ 580	△ 187	△ 393
代 預	1,248	791	457
国 債	△ 4,883	△ 2,671	△ 2,212
新 規 長 期 国 債	△ 3,345	△ 2,848	△ 497
発 行 (当 年 度 分)	△ 3,430	△ 3,030	△ 400
償 還	85	182	△ 97
借 換 (乗 換)	—	—	—
T B 公 募 ・ 償 還	△ 1,538	177	△ 1,715
外 為	152	778	△ 626
総 収 支 じ り	△ 1,014	753	△ 1,767

(注) △は揚超。

(外国為替市場——米ドル直物相場は月初反落後ほぼ横ばい)

5月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は、輸入決済がユーザンス供与時期の関係(正月休み時期の供与減)から落ち込んだことを主因に月初急落したあとは291円台で推移した。その後中旬末には、輸出手形の買取り不ぞえを映じて需給がやや小締まる場面もみられたが、非居住者の政府短期証券を中心とした対日証券投資増に伴う資金流入や外債発行代り金流入などもあって相場の安定基調は変わらず、結局291円35銭(前月末293円30銭)で越月した。

一方、先物相場は上・中旬中ほぼ直物に追隨した動きを示し、1～1.5%のディスカウント(3か月もの)で推移したが、下旬に入って為銀のポジション調整買いから小幅上伸し、ディスカウント

幅は月末にかけておおむね解消した(3か月先物ディスカウント<年率>、月末0.07%、前月末2.18%)。

◇企業預金の持直し傾向持続

(貸出——月中純減)

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中1,353億円の減少(前年同839億円)となり、月末残高の前年比伸び率は+10.5%と前月(+10.6%)比わずかながら低下した。残高の前年比伸び率を業態別にみると、都市銀行(+10.4%、前月+10.2%)、長期信用銀行(+11.4%、同+11.3%)は前月比いくぶん上昇したが、地方銀行は前月末貸し進みの反動落ちが響いて+11.5%と前月(+12.0%)比かなりの低下を示した。

一方、4月の中小企業金融機関の貸出も月中減少したが前年同月の減少幅を下回っており、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行、信用金庫とも前月を上回った。

この間、企業の資金需要の動向をみると、大企業筋では、これまで需資水準を押し上げてきた滞貨・減産等後ろ向き需資が一部業種(鉄鋼、アルミ、造船)に限られてきているほか、輸入決済要資が減少し、また決算・賞与資金需要も企業収益悪化を映じてほぼ前年並みにとどまっているため、資金需要の規模は全体としてみても減少しはじめてきている。また中小企業筋では、建材、資材等官公需関連筋や繊維、雑貨卸等で運転資金需要がやや増加している向きが一部にみられるものの、大勢としては引き続き鎮静裡に推移している。こうした需資動向に加えて、財政資金の流入が続いているうえ、社債発行、増資等による資金調達が進捗しているため、企業の資金繰りひっ迫感は全体としてみてもひとところに比べて相当緩和してきている(このような事情は、5月調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」にも表れている——全産業資金繰り判断指標<楽である—苦しい>、2月調査△75→5月調査△54)。かかる状況下、企業では、金利負担軽減意欲をさらに強め、融資実行の繰延べ要請や既往借入れの繰上げ返済などの

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物 中心相場 (月・旬末)	基準 相場比 (IMF 方式)	直先(3か月) スプレッド (年率) (月・旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	p 24.00	866(124)
49年10月	299.85	- 2.72	p 2.20	186(108)
11月	300.10	- 2.63	p 3.20	177(101)
12月	300.95	- 2.34	p 3.66	190(103)
50年1月	297.85	- 3.41	p 0.47	169(99)
2月	286.60	- 7.47	p 0.68	197(97)
3月	293.80	- 4.83	d 0.54	199(100)
4月	293.30	- 5.01	d 2.18	179(95)
5月	291.35	- 5.72	d 0.07	188(97)
5月上旬	291.50	- 5.66	d 1.65	183(95)
中月	292.10	- 5.44	d 1.57	197(97)
下月	291.35	- 5.72	d 0.07	184(97)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		49 年	50 年	50 年		49 年	50 年	50 年	
		10~12月	1~3月	3月	4月	10~12月	1~3月	3月	4月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	25,180	13,656	24,701	3,434	26,338	17,152	11,158	-1,353
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 63.6	+ 11.8	+ 3.2	(- 556)	- 11.5	+ 1.6	+ 10.9	(- 839)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 8.4	+ 9.0	+ 9.1	+ 9.7	+ 11.3	+ 10.6	+ 10.6	+ 10.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.9	+ 2.9	+ 0.6	+ 1.4	+ 2.3	+ 2.5	+ 0.8	+ 0.8
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	10,209	6,318	9,786	5,988	13,047	9,354	5,352	836
	前 年 比 増 減 率 (%)	+150.3	+32.2	+12.0	8.0倍	- 6.0	+ 3.8	+ 7.0	(- 48)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 6.2	+ 6.8	+ 7.1	+ 8.4	+ 10.8	+ 10.2	+ 10.2	+ 10.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.4	+ 2.2	+ 0.7	+ 1.9	+ 2.2	+ 2.4	+ 0.7	+ 1.1
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	15,045	4,903	13,420	-1,382	10,187	4,508	4,470	-2,750
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 22.0	- 6.8	- 2.3	(-1,749)	- 8.4	- 3.4	+ 14.6	(-1,520)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 12.7	+ 13.2	+ 13.0	+ 13.2	+ 12.7	+ 12.0	+ 12.0	+ 11.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.0	+ 4.0	+ 0.8	+ 0.9	+ 2.6	+ 3.1	+ 1.0	+ 0.3
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	241	42	- 789	716	2,480	2,890	897	935
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 11.0	- 94.1	(- 149)	+ 4.7	- 19.3	+ 7.8	+ 4.8	+ 12.9
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 8.9	+ 5.0	+ 2.2	+ 2.3	+ 11.7	+ 11.4	+ 11.3	+ 11.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 0.3	+ 0.2	- 6.3	+ 4.1	+ 2.0	+ 2.4	+ 0.8	+ 1.2
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	9,636	- 25	3,482	- 728	4,898	2,611	1,993	- 142
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 10.4	(- 130)	+ 50.9	(- 126)	- 2.7	+ 14.3	+ 6.0	(- 172)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.8	+ 16.8	+ 17.3	+ 16.8	+ 14.3	+ 14.1	+ 14.0	+ 14.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.0	+ 3.9	+ 1.7	+ 0.8	+ 3.2	+ 3.4	+ 0.9	+ 0.7
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	12,382	893	3,733	- 440	7,751	1,695	2,997	- 947
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 11.1	+ 72.3	+ 11.4	(- 1,201)	- 8.1	- 14.5	+ 3.6	(- 1,548)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.5	+ 15.3	+ 15.3	+ 15.9	+ 11.5	+ 10.6	+ 10.6	+ 11.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 3.9	+ 1.4	+ 0.7	+ 2.9	+ 3.2	+ 0.8	+ 0.8

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 50年4月は速報値。

動きを示しはじめているほか、手元余裕資金を債券運用に振り向ける動きも広範化しつつある。

一方、金融機関の融資態度をみると、全般に弾力化ないし積極化の動きを示す向きがしだいに増えつつある。すなわち、都市銀行、長期信用銀行等では、上記大企業筋の需資動向を映じて貸出枠繰り窮屈感が薄らいできているため、非メイン大企業に対しても融資姿勢を相当弾力化しているほか、優良中小企業に対する前向きの姿勢を強めている。また、地方銀行、相互銀行、信用金庫では、都市店舗に重点的に貸出枠を配付して大企業

向け貸出の増大を図る(地方銀行)とか、卸・小売筋へのアプローチを活性化するなどの動きが加わってきている。この間、各業態とも住宅ローンを中心に個人向け融資の伸長を図る動きが引き続き目だっている。

(預金、ポジション—全国銀行資金ポジションは3か月連続改善)

4月の全国銀行実質預金は、月中3,434億円増と前年同月(556億円減)とは様変わり増加を示した。この結果、月末残高の前年比伸び率は+9.7%と前月(+9.1%)を相当上回り、49年3~

4月ごろの伸び率にまで回復した。これは、企業預金が財政資金の流入などから持直し傾向を続けていることによる面が大きい。残高の前年比伸び率を業態別にみると、信託銀行が前月末預金増強運動の反動減が響いて、+2.1%と前月(+6.0%)を大幅に下回ったほかは各業態とも前月を上回ったが、なかでも、都市銀行の大幅上昇(+8.4%、前月+7.1%)が目だった。一方、4月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は、相互銀行、信用金庫ともに月中純減となり、相互銀行の残高前年比伸び率は、上記信託銀行と同様の事情から+16.8%と前月(+17.3%)を相当下回っ

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	49年	50年	50年		
	10~12月	1~3月	3月	4月	
残高(期・月末)	全国銀行	△ 85,446 (△ 71,793)	△ 77,284 (△ 67,122)	△ 77,284 (△ 67,122)	△ 69,989 (△ 66,742)
	都市銀行	△ 89,284 (△ 74,451)	△ 87,683 (△ 70,595)	△ 87,683 (△ 70,595)	△ 82,122 (△ 73,873)
	地方銀行	6,898 (4,473)	8,777 (5,020)	8,777 (5,020)	10,981 (7,067)
	相互銀行	6,063 (2,691)	4,638 (2,216)	4,638 (2,216)	4,750 (2,503)
	信用金庫	18,587 (10,941)	18,911 (11,835)	18,911 (11,835)	19,701 (12,467)
増減額	全国銀行	△ 1,407 (△ 16,109)	8,162 (4,671)	10,037 (6,983)	7,295 (379)
	都市銀行	△ 2,809 (△ 9,718)	1,600 (3,856)	686 (2,768)	5,561 (△ 3,278)
	地方銀行	404 (△ 1,985)	1,879 (546)	7,256 (5,381)	2,204 (2,046)
	相互銀行	2,412 (840)	△ 1,424 (△ 474)	152 (△ 28)	112 (286)
	信用金庫	1,603 (△ 379)	323 (893)	△ 697 (△ 256)	790 (632)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

2. 50年4月は速報値。

た。

4月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預貸事情などを映じて月中7,295億円の改善と前年同月の改善幅(379億円)を大幅に上回った。業態別にみると、信託銀行(悪化1,051億円、前年改善695億円——この結果1か月で再びマネー・ポジション化)、都市銀行(改善5,561億円、前年悪化3,278億円)の前年とは様変わり動きが目だった。また中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行(2か月連続)、信用金庫(3か月ぶり)ともに改善した。

(貸出金利—2年2か月ぶりに低下)

4月の全国銀行貸出約定平均金利は、公定歩合引下げに伴う短期金利引下げを主因に、月中-0.030%と2年2か月ぶりに低下した。今回の低下は、金融機関の利下げ実施日(4月19日)から月末までの営業日数が比較的少なかったことを考慮すれば、これまでにない速いピッチである。引下げ状況を業態別にみると、都市銀行、信託銀行、上位地方銀行では、大企業、優良中堅企業等プライム・準プライム・レート適用先に対しては従来慣行どおり一律0.5%の引下げを実施しているほか、その他企業に対しても、引締め期中の上げ幅をにらみつつ弾力的に引き下げている模様である。

◇株式市況は4,500円台回復後小戻し、公社債市況は堅調持続

5月の株式市況は、月初東証旧ダウで昨年7月以来10か月ぶりに4,500円の大台を回復し、一時は4,564円(12日)まで上伸したものの、その後はもみあいのうちにダレきみとなり、結局東証旧ダウ4,402円52銭、東証指数323.67(前月末旧ダウ4,484円84銭、東証指数325.37)で越月した。これは、第3次不況対策に対する期待感に加え、外人の根強い買い姿勢や投信の積極的運用態度が下値に対する安心観を醸成しつつあるものの、高水準信用買い残が仮需の飽和感を強めているほか、先行き企業業績の回復テンポについてなお見方が脆弱まちまちなためである。こうした状況下、月央

以降高いもやや細ったため、月中1日平均出来高は213百万株と前月(194百万株)を若干上回るにとどまった。

5月の公社債市況は、引き続き堅調裡に推移し、事業債(AA格)および金融債の最長期ものの価格はいずれも額面を上回った(AA格事業債最長期もの100円20銭、金融債最長期もの100円30銭

<月末店頭気配>)。これは、都市銀行の売却が続いたものの、農林系統金融機関、相互・信金、一部地方銀行が引き続き買い向かっているほか、証券会社も目先相場観から玉手当てを活発化させたためである。

この間、債券の条件付売買レートは、月央まで横ばいで推移したが、その後上昇に転じた。これ

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
49年7~9月	333.85(7/1)	284.22(9/28)	4,526.70(7/5)	3,946.85(9/28)	2.58	142	1,148
10~12ヶ月	288.58(12/2)	251.96(10/9)	3,974.72(12/2)	3,355.13(10/9)	2.63	142	967
50年1~3月	324.84(3/31)	268.24(1/10)	4,484.97(3/31)	3,627.04(1/10)	2.21	191	1,297
50年 2月	313.36(28)	287.42(1)	4,273.39(28)	3,935.22(1)	2.30	239	1,077
3ヶ月	324.84(31)	308.85(24)	4,484.97(31)	4,226.87(24)	2.21	204	1,297
4ヶ月	325.37(30)	316.42(22)	4,494.03(3)	4,355.11(22)	2.12	195	1,286
5ヶ月	332.97(16)	323.67(31)	4,564.52(12)	4,402.52(31)	2.13	213	1,261
50年4月上旬	323.79(2)	317.89(7)	4,494.03(3)	4,394.68(7)	2.20	228	1,218
中ヶ月	322.28(12)	319.32(16)	4,483.66(12)	4,421.44(18)	2.19	182	1,240
下ヶ月	325.37(30)	316.42(22)	4,484.84(30)	4,355.11(22)	2.12	166	1,286
5月上旬	331.73(10)	326.37(1)	4,562.42(10)	4,504.31(1)	2.06	250	1,262
中ヶ月	332.97(16)	328.67(13)	4,564.52(12)	4,511.36(19)	2.04	251	1,350
下ヶ月	332.96(22)	323.67(31)	4,521.48(22)	4,402.52(31)	2.13	161	1,261

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
- 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
- 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第19回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京債)	利 付 金融債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負担利付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (4銘柄 平均)			
	52.8	58.4	53.9	52.1~ 54.1	51.3~ 60.1	51.3~ 56.2	51.7~ 59.10	59.6~ 60.6	
利 回 り (%)	50年3月末	9.59	9.90	9.87	9.76	9.98	10.02	9.79	9.54
	4ヶ月	9.68	9.80	9.81	9.66	9.80	9.69	9.70	9.44
	5ヶ月	9.61	9.34	9.35	9.22	9.36	9.29	9.34	9.19
価 格 (円)	50年3月末	94.00	85.65	87.50	95.52	95.34	95.36	93.61	94.34
	4ヶ月	94.00	86.10	87.80	95.83	95.11	95.99	94.26	95.14
	5ヶ月	94.30	88.00	89.70	96.80	96.08	96.98	95.21	96.44
最近の新発債 応募者利回り(%)		8.414	8.793	9.047	9.000	(9.679) 9.696	(9.780) 9.797	(9.679) 9.696	8.800

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有償増資推移（1・2部合計）

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
49年10～12月	110	76	1,309	1,514	843	650	466	864
50年1～3月	52	72	2,256	1,526	2,079	978	177	548
50年 3月	25	43	1,077	495	973	316	104	179
4月	6	11	264	426	262	153	2	273
5月	19	31	799	428	689	235	110	193

は1,605億円とほぼ前月(1,650億円)並みとなった。消化地合いをみると、事業債が流通市場での相場堅調を映じて引き続き好調に消化されたほか、これまで不芳であった地方債の消化も事業債等の品不足を背景にやや好転した。

5月の転換社債発行額は、8銘柄325億円と前月(5銘柄

は、余資金融機関のコール・手形売買レートとのさや取りをねらった裁定売りが引き続きみられたうえ、事業法人が決算・賞与資金流出に備え月末にかけてやや買い控えたためである(3か月もの4月末8.6%→5月末9.3%、6か月もの同8.8→9.2%)。

5月の増資(上場会社有償払込み分)は、電力、鉄鋼の大口割当増資が集中したため799億円と、低水準の前月(264億円)比3倍となった。

5月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	49年		50年		
	10～12月	1～3月	3月	4月	5月
事業債	2,496 (1,002)	2,687 (1,450)	1,010 (586)	1,287 (877)	1,195 (753)
うち電力	1,650 (1,119)	1,500 (1,002)	510 (335)	240 (69)	455 (261)
一般債	846 (△117)	1,187 (448)	500 (251)	1,047 (808)	740 (492)
地方債	536 (306)	526 (328)	187 (115)	148 (72)	165 (96)
政保債	1,056 (171)	1,328 (387)	612 (231)	215 (30)	245 (10)
計	4,088 (1,479)	4,541 (2,165)	1,809 (932)	1,650 (979)	1,605 (859)
金融債	20,736 (9,045)	16,292 (4,409)	5,325 (1,136)	5,586 (1,614)	5,804 (2,261)
うち利付	7,025 (4,208)	6,703 (4,070)	2,292 (1,233)	2,266 (1,331)	2,358 (1,544)
新規長期国債	4,200 (4,113)	3,524 (3,416)	1,724 (1,724)	3,000 (3,000)	3,500 (3,399)
うち証券会社引受分	450	480	160	150	150
転換社債	780	835	270	350	325

350億円)比25億円の減少となった。

5月の国債発行額(シ团引受け分、額面)は3,500億円、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は前月並みの150億円であった。一般募集分の消化は、他債券の入手難などもあって引き続き順調に推移している。

5月の金融債発行額(純増ベース)は、流通市場で最長期ものが額面を上回ったことから、機関投資家の購入意欲が一段と強まり引き続き順調に消化されたため、2,261億円と前月(1,614億円)を4割方上回った。